

# 二十一世紀に求められる教育空間とは

地域科学研究会主任研究員

寄藤 昂  
よりふじ たかし

## 1、高等教育をめぐる環境

今日、わが国は多くの面で歴史的な「曲り角」に差しかかっていると考えられるが、高等教育(機関)をめぐる環境・条件においても例外ではない。その変化の代表的なものを以下にとりあげてみよう。

### 一八歳人口の「最後のピーク」

既によく知られていることではあるが、高等教育への入口にあたる一八歳人口は過去数年にわたって増えてつづけている。ところが、この増加は昭和六十七年にピークをむかえ、その後はほとんど異常とも言える急激な減少に入り、将来とも回復する見込みは無く七十五年には六十七年の約七四%まで落ち込むと予測されている。これは、学生納付金に頼る私学が多くを占めるわが国の高等教育にきわめて大きな影響を及ぼすはずである。

### 社会・経済全般にわたる情報化

二二では、「情報化とは何か」という点について詳しい議論をしている余裕はない。ごく大ざっぱに言えば、それは第一に、「ソフト化」などと形容されることもある産業・経済構造の変化であり、それに伴って発生する職種、専門技術の变化でもある。また第二には、このような職種や仕事の変化にもなつて起ってくる市民の価値観やライフ・スタイルの変化である。

この変化は、いわゆる高等教育にについては、「高学歴化」と新しい教育・研究分野へのニーズとなつてあらわれってくる。また、変化への対応を求めて社会人の継続教育や再教育(リカレント教育)のニーズが高まり、さらに余暇活動においても学術的、自己啓発的な活動を好む傾向が強まる、といった形でも示されている。

### 国際化—好むと好まざるに

かわいず

改めて説明の要もないであろう。高等教育に関しては、俗に「留学生一〇万人計画」と言われるプランがあるが、宿舎をどうするか、円高対策、果たしてそれほど希望者があるのだろうか、といった多くの問題が残されている。

## 2、高等教育機関の動向

それでは、このような環境変化の中で各種の教育機関は事態をどのように受けとめ、将来に向けてどのような方向を探っているであろうか。二二では大学(短大)、専門学校、社会(生涯)教育の三つの視点から考えてみたい。

### 大学・新增設ラッシュから生き残りへ

パイの減少を目前にして新增設ラッシュが起るとするのは、一般の産業では理解に苦しむところであるが個々の動機は大別して、

●単科から総合化へ、など体質を強化しておきたい。

### 筆者プロフィール

昭和19年 長野県生まれ  
昭和43年 早稲田大学教育学部卒  
昭和46年 立教大学大学院卒  
昭和46年～58年 ㈱芙蓉情報センター勤務 総合研究所においてシンクタンク業務に従事  
昭和58年～ ㈱エポックリサーチ 調査研究部長 ㈱地域科学研究会 主任研究員



●大学の無い地域にとって、新設・誘致の「最後の」機会となる。

●短大以下の学校をもつ法人が、高学歴に対応した一貫教育体制を作りあげておきたい。

といったところであろう。

このようにして展開された新增設ブームも今年でほぼ終りであるが、この間に目立ってきたのが大学と地元自治体との関係である。東北地方のM大学、近畿地方のD大学など五〇億円を超える地元負担が話題になり、やはり東北のI市では一〇億円の負担をめぐって混乱が起ったことなどがTVでもとりあげられている。負担金ほもとかくとじて、このような「関係」のもとに設置される大学には当然ハード(施設・ソフト(教育活動)両面での地元への見返りが求められることになる。いづれにせよ、前述のような背景のもとで大学には(市民や産業界への)開放と、

国際競争社会に生きるわが国の一員としての教育・研究内容の「高度化」という二つの変革が強く求められている。専門学校、定着から地位の確立へ

近年、最も目ざましい変化をうけたのがいわゆる専門学校。正しくは専修学校専門課程である。その原因を要約すれば、社会の変化にともなう進学者側、求人側双方のニーズの変化に大学・短大が質的にも量的にも応えられなかったこと、と言えよう。既に、進学者数においては短大を大きく上回り、大学・短大、就職とならんで高卒者の進路を三分するまでになっている。

残された大きな課題は、文字どおりの玉石混淆と言われる学校間の格差の是正を含む質的充実であろう。通産省が提案している情報大学校構想もそのための具体的方策のひとつである。長期的には、専門学校は「専門では大学なみ」の学校と、後述する生涯教育型の学校とに二分されてゆくと考えられる。社会・生涯教育、多様化と選択性

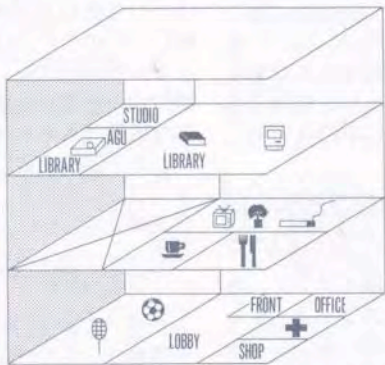
かつて社会教育と言えば、いわゆる公民館講座や、けいここと。のことであり、高等教育と一緒に論じるようなものではなかった。ここでも、社会的な変化のなかで潜在的に高まっていたニーズを既存の機関はとらえることができず、代って登場したのがいわゆるカルチャーセンターと一部の先進的な公共図書館であった。両者に共通していたのは、集団行動を強制せず個人の利用に任せたこと、内容的にかなりアカデミックなものを含めて水準の高い講座(蔵書)を提供したことである。高度化している市民の、知的余暇活動、

さらには自己啓発に対応する方法をもたない既存の機関と、市民に門戸を開こうとしない大学の間に、これらの機関の担う部分が生れたのである。

今後、この分野で注目されるのは放送大学および各種のニューメディアである。先進国イギリスの放送大学の名称が「オープン・ユニバーシティ」である点が正に象徴的である。

### 3、求められる空間のイメージ

前置きが長くなってしまったが、このような変化のなかにある高等教育機関において、新しいタイプの組織や活動を展開するための「空間」の形はどのようなものとなってゆくのであろうか。ここでは次の三つのモデルについて考えてみたい。



### ユニバーシティ・ホール

二十一世紀においては、大学は研究、教育とならんで、情報・交流」と呼ぶべき機能を第三の柱として持つようになるはずである。すなわち、大学対大

学、大学対市民、大学対産業界といった多様な組み合わせの「交流」を日常的にオープンに展開すること、また大学で生産・蓄積する学術情報を公開・提供すること、といった活動であり、そのための施設、空間が必要となる。したがって、そこにはライブラリー、情報センター、セミナー室、集会室、レストラン、宿泊室などが含まれることになる。

### 専門学校コンプレックス

現在の専門学校が一部の例外を除いて共通にもつ欠点は、ライブラリー、視聴覚等の特殊教室、学生のための厚生施設(体育館、食堂、医務室等)が不十分なことである。これらは小規模校にとっては負担が重く、かつ共通に必要なものである。むしろ共用施設として設置し、周囲に多様な分野の専門学校が集立地するシステムが考えられる。

### ライブラリー・センター

市民の生涯学習活動のためのいわゆる「市民大学」を考える場合、今日では教室や講師を考えるよりもむしろ学習資源としての図書資料や情報の方が重要となってきた。従来の公共図書館の蔵書の古典や専門書を拡充強化するとともに、ビデオ等の多様なメディアによる学習ソフトも備え、グループ学習のための小部屋やセミナー室を整備し、一定程度の自主講座も行うような機関の実現が期待される。

最後に、例として二番目のモデルのセンタービルのイメージ図(上図)を示す。情報と交流」が中心という点は他の二者と共通である。